

事業番号	04 05 01	事業改善シート（令和2年度実施事業分）	当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権尊重推進事業		部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課
			実施期間	S61～	E-mail	inken-danjo@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり		5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり			




## 1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 ○県政モニター調査（R1）では、53.0%の方が長野県は人権を尊重する意識が定着した県だと思っていると回答している。
	【目指す姿】 ○住民に親しみやすく、参加しやすい要素を取り入れた人権啓発の広報・イベント活動等の実施により、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。
	【実施内容】 ○人権フェスティバルやスポーツ組織連携による人権啓発活動、人権相談 等

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]								区分(単位:千円)		R1年度	R2年度	
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	目標値	達成状況	事業 コスト	前年度繰越				
1	人権が尊重されていると思う人の割合	59.8%	53.0%	↓	27.5%	↓		60.0%	未達成	116,202	119,451	
2									合計(A)	116,202	119,451	
3									うち一般財源	48,995	49,843	
4									決算額(B)	112,197	109,719	
									職員数(人)	4	4	

成果指標設定理由	1. 人権に関する県民意識を示す指標であるため、成果指標に設定
----------	---------------------------------

達成状況の分析	1. 今年度の県民意識調査では、「人権が尊重されていると思う人の割合」は、令和元年度を下回った。コロナ禍での誹謗中傷等により身近な人権問題等への関心が高まったことが理由として考えられる。顕在化する様々な人権課題に対し啓発活動が必要であり、コロナ禍で従来の手法がとれない中で、人権フェスティバルをTV番組での放送により実施した。また、各種研修会等を少人数で複数回実施し広報啓発に努めた。
---------	--

主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓新型コロナウイルス感染症による誹謗中傷抑止対策</li> <li>✓「人権ながの第32号」でコロナ禍における誹謗中傷が起こる仕組みを特集</li> <li>✓性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」ポスター作成</li> <li>✓講演会、研修会の開催と啓発資料の作成、配布 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業人権セミナー、人権フェスティバル等の開催</li> <li>・長野美術専門学校との連携による人権啓発ポスターの作成</li> </ul> </li> <li>✓県内スポーツ組織と連携協力した幅広い年齢層への啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権大使による人権啓発メッセージCMの放映、ポスターの掲示</li> <li>・人権スペシャルマッチの開催等による人権意識向上の呼びかけ</li> </ul> </li> </ul>	<p>知事と関係団体の代表者による共同宣言</p>    <p>人権ながの第32号 りんどうハートながの ポスター</p>

## 2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に伴う誹謗中傷や差別的な取り扱い事案等の発生</li> <li>・従前の同和問題等に関する差別事象に加え、インターネットを介した誹謗中傷、女性蔑視発言や性の多様性に関する無理解等、人権課題の顕在化</li> <li>・コロナ禍における啓発手法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症に伴う人権課題に対応するための継続した広報・啓発</li> <li>・県内プロスポーツチームとの連携、人権学習会への人権啓発センター職員の派遣、市町村や法務局等関係機関との連携推進等、身近で親しみやすい人権啓発活動を実施し、県全体での人権課題への対応を強化</li> <li>・多様な手法による啓発を推進するため、オンライン環境の整備</li> </ul>

事業番号 04 05 01 細事業一覧（令和2年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	人権尊重推進事業	部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課
-----	----------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
1	人権啓発推進事業費	14,176 千円	15,253 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	研修・講演会開催事業	委託	<p>県民の人権意識高揚を図るため講演会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人権フェスティバルの開催（12月、TV放送） 【テーマ：子どもの人権 ～尾木ママと一緒に考えよう！ぼくたちわたしたちの人権～】</li> <li>○企業人権セミナーの開催（11月、長野市） 【テーマ：コロナ禍における企業の対応】</li> </ul> <p>地域に密着した人権啓発事業を市町村へ委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○委託市町村：17市町村、2,040千円</li> </ul>
2	啓発活動推進事業	直接	<p>幅広い年齢層に向けた啓発のため、県内スポーツ組織と連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人権大使による啓発CM・ポスター作成</li> <li>○8試合（長野市、松本市、飯田市、中野市、千曲市、佐久市）で啓発活動実施</li> <li>○人権スポーツ教室3回実施（佐久市、飯田市）</li> </ul> <p>長野美術専門学校と連携した人権啓発ポスターの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○作成まで3回学習会実施、人権課題4テーマについて15枚作成</li> </ul> <p>ハンセン病問題についての正しい知識の普及啓発のため、パネル展を実施</p> <p>人権課題の解決に向け、県民の人権意識向上のための啓発資料作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中学生向けハンセン病問題啓発資料、犯罪被害者支援窓口リーフレット等</li> </ul>
3	長野県人権政策審議会	直接	<p>人権政策審議会の開催（2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○県が展開する人権施策の方向性、犯罪被害者等支援条例（仮称）の制定方法等を審議</li> </ul>
4	人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金	<p>県民自ら取り組む人権啓発活動を支援するため、経費の一部を補助（補助対象：応募あった事業から選定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助実績：9団体、1,869千円</li> </ul>

細事業 No.	細事業名	R1年度 決算	R2年度 決算
2	人権・共生のまちづくり事業費	66,557 千円	64,760 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和2年度 実施内容(実績)
1	人権・共生のまちづくり事業	補助金	<p>地域住民の福祉の向上を図るために市町村が実施する人権・共生のまちづくり事業等に対し経費の一部を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○補助実績：13市町村15館</li> </ul>

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
3	人権啓発センター事業費		14,407 千円	12,167 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	人権啓発センター事業	直接	県民一人ひとりの人権課題の解決・人権意識の高揚を図った ○人権相談 229件 ○人権学習会へ講師派遣等 29回 ○企画展の実施 【7月：長野美専 人権ポスター展】	

細事業 No.	細事業名		R 1 年度 決 算	R 2 年度 決 算
4	性暴力被害者支援センター事業費		17,057 千円	17,539 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施 方法	令和2年度 実施内容(実績)	
1	性暴力被害者支援センター運営事業	直接	性暴力被害者の心身の負担軽減、健康の回復、また被害の潜在化防止のため、被害直後からの被害者支援ワンストップセンターとして開設 【24時間、365日窓口開設】	